

## 金融動向

### ◇長短金利の低下傾向強まる

(金融市場——市場金利は大幅低下)

4月の金融市場をみると、銀行券は279億円の還収超と前年(同933億円)を下回った。一方財政資金は、一般財政が前年を上回る払超となったものの、国債発行が前年を大きく上回ったほか、外為会計の払超幅が前年比縮小したため、全体では9,449億円の払超と前年(同12,252億円)をかなり下回った。

この結果、「その他」勘定(揚超262億円、前年同474億円)を合わせた月中資金余剰額は9,466億円と前年(同12,711億円)を下回ったが、準備預金の取崩し(4,886億円)を含めた14,352億円の資金余剰について日本銀行は買入手形の期日落ちと貸出の回収で調整した。

この間、コール・手形売買市場では、銀行券の還流、地方交付金の支払(4日)等季節的資金余剰

### 資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	3月	4月	前年同月
銀行券	179	△ 279	△ 933
財政資金	11,919	9,449	12,252
その他	△ 667	△ 262	△ 474
資金過不足	△ 11,073	△ 9,466	△ 12,711
準備預金	△ 5,022	4,886	△ 270
本行信用	△ 6,051	△ 14,352	△ 12,441
うち貸出	△ 3,151	△ 1,152	△ 81
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 2,900	△ 13,200	△ 12,360
銀行券発行残高	123,583	123,304	111,827
準備預金残高	19,271	14,385	15,744
本行貸出残高	16,409	15,257	16,423
本行買入手形残高	27,200	14,000	10,917

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

を映じて引緩み気味に推移し、コール・レート、手形売買レートは4日にそれぞれ0.25%低下したあと、公定歩合の引下げられた19日にはコール・レート、手形売買レートともさらにそれぞれ1.0%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート5.25%、手形買い手レート5.75%)。

(通貨——銀行券の伸びは前月を下回る)

4月の銀行券平均発行高は、月初の還流が順調であったため前年同月比では+9.8%と前月(+10.7%)を下回り、また季節調整後前月比でも

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
51年4～6月平均	10.8	11.4	2.2	2.9
7～9月〃	10.1	10.9	2.0	1.9
10～12月〃	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1～3月〃	10.7	10.5	2.8	2.1
52年1月	11.0	10.3	2.4	△ 0.1
2〃	11.6	10.5	1.4	2.4
3〃	9.6	10.7	△ 1.2	1.0
4〃	10.3	9.8	0.5	0.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

### 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高(同年同期(月)比)					流通指標(前年同月)比	預金通貨回転率指標
	通貨(M <sub>1</sub> )		通貨(M <sub>2</sub> )		全為替高	国替高	鉱工業出荷額水準(季節調整済み)
	現金通貨	預金通貨	定期預金	定期預金			
51年	%	%	%	%	%	%	%
4～6月平均	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.15
7～9月〃	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4	5.27
10～12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	21.0	5.27
52年							
1～3月〃	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	22.5	5.34
51年12月	13.0	10.9	13.7	14.3	13.8	21.7	5.25
52年1月	11.2	10.1	11.5	14.2	13.1	19.5	5.31
2〃	9.6	10.0	9.5	14.2	12.4	22.6	5.35
3〃	9.4	10.2	9.1	14.0	12.2	24.5	5.36

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の(鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均))×100の3ヵ月移動平均値を使用。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

+0.1%(3月+1.0%、2月+2.4%)の伸びにとどまった。

・3月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+9.4%(2月+9.6%、1月+11.2%)とわずかながら引続き伸び率が低下した。これは、現金通貨は同+10.2%と前月(同+10.0%)をやや上回る伸びとなったものの、大宗を占める預金通貨が同+9.1%(2月+9.5%、1月+11.5%)と増勢純化傾向を強めたためである。また、定期性預金も同+14.0%(2月+14.2%、1月+14.2%)と前月を下回る伸びにとどまった。

この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)は同+12.2%(2月+12.4%、1月+13.1%)とさらに低下し、51年7月以降9か月連続して前月の伸び率を下回った。

3月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨の伸び悩み等から5.36と前月(5.35)に比べわずかに上昇した。

## (財政資金——国債増発から払超幅は前年比減少)

4月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は18,169億円と前年(同15,759億円)を上回った。これは、運用部の払超幅が地方貸減を主因に前年を下回り、保険が前年を上回る揚超となったものの、社会保障費、公共事業費(旧年度分の出納整理期払が中心)、交付金、一般諸払(旧年度分の経常経費が主因)等の支払が増加したためである。

この間、国債は新規中・長期国債の発行が9,437億円と前年(同4,997億円)比ほぼ倍増となったため、政府短期証券が小幅の発行超136億円(前年同512億円)にとどまったものの、全体では発行超9,573億円と発行超幅は前年(同5,507億円)を大きく上回った。

一方外為会計は、為銀が月前半のポジション調整売りの仕振りから、月後半にはポジション調整買いに転じたこともあって853億円の払超にとどまった(前年同2,000億円)。

以上の結果、総収支じりでは9,449億円の払超

	52年4月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	18,169	15,759	2,410
純一般	22,761	19,152	3,609
租税	△12,000	△11,590	△410
社会保障	4,671	3,657	1,014
防衛関係費	2,163	1,885	278
公共事業関係費	6,028	5,221	807
交付金	11,248	9,229	2,019
義務教育費	959	726	233
一般会計諸払	4,851	4,097	754
資金運用部	2,668	3,752	△1,084
保険	△3,293	△2,338	△955
郵便局	△118	△489	371
国鉄	2,598	2,454	144
電電	451	△58	509
金融公庫	1,280	1,169	111
食管	△952	△668	△284
代預	△3,640	△2,725	△915
国債	△9,573	△5,507	△4,066
新期中・長期国債	△9,437	△4,995	△4,442
発行	△9,437	△4,997	△4,440
償還	—	2	△2
TB公募・償還	△136	△512	376
外為	853	2,000	△1,147
総収支じり	9,449	12,252	△2,803

(注) △印は揚超。

と前年(同12,252億円)をかなり下回った。

## (外国為替市場——米ドル相場は月央にかけ急落のあと急反騰)

4月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、月初から急速にドル安商状を強め12日には270円75銭と48年11月以来の安値を記録した。これは、海外からの円需要が増大したほか為銀もポジション調整売りの仕振りを強めたことなどによる。しかしながら、その後公定歩合引下げ等から目先相場観が修正されて、為銀のポジション調整買いや、海外筋の円売

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
51年 9月	287.30	-7.20	P 1.18	257(109)
10月	294.25	-4.67	P 0.92	281(118)
11月	296.45	-3.89	P 0.67	281(121)
12月	293.00	-5.11	P 1.84	278(115)
52年 1月	288.25	-6.85	P 0.76	243(89)
2月	283.25	-8.73	P 1.34	293(101)
3月	277.30	-11.07	P 1.80	290(97)
4月	277.50	-10.99	P 0.50	315(77)
4月上旬	272.95	-12.84	P 1.53	282(68)
中月	277.80	-10.87	P 1.00	345(76)
下旬	277.50	-10.99	P 0.50	308(88)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。  
 7. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。  
 8. 51年12月末の直先スプレッドは、12月31日に3ヶ月ものが出来なかったため12月30日の値。なお12月30日の直物相場は292.25円。

りの動きなどがみられたため、ドルは急騰に転じ、結局277円50銭で越月した(前月末277円30銭)。

一方先物相場は、月初輸入予約にやや動意がみられプレミアム幅が拡大したものの、その後輸出予約の伸長かたがた公定歩合の引下げもあって直物比小幅の上昇にとどまりプレミアム幅は月末には0.5%程度と前月比かなりの縮小をみた。

## (貸出—企業需資は鎮静傾向を持続)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中14,295億円増と前年(同11,061億円増)を3割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+10.7%(前月同+10.4%)と小幅の上昇となった。

また、3月の中小企業金融機関の貸出(相互銀

行は融資量)も前年をかなり上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も、相互銀行、信用金庫とも前月に比べ若干の上昇となった。

当月の貸出がこのように前年をかなり上回る増加となったのは、前年の2月末が休日であったという事情に加え、地方公共団体向けのつなぎ貸出がかなり増加したことも響いている。

資金需要の動向をみると、電力向け協融、プラント輸出関連や、住宅建設関連資金などが目立つ程度で、大企業、中小企業ともに前向き需資にはほとんどみるべきものがなく、一方では金融費用の節減を企図した借入返済の動きも引続き多い。これに加え、後向きの資金需要も、従来の非鉄、木材等を中心とした小規模なものにとどまっており、このため、全体として企業の資金需要は依然鎮静傾向にある。この間、3月には地方公共団体向け貸出が、公共事業費、冷害関係支出の期末支払集中のほか、地方債発行条件改訂を見越した起債繰延への動きを映じてかなりの増加となり、金融機関貸出を一時的に押し上げるかたちとなった。

金融機関では、当面季節資金以外の需資増加はほとんど期待できないとの見方から、金利引下げを手段にして優良中堅・中小企業に的を絞った取引深耕やシェアアップに努めており、公定歩合引下げも契機となって一段と弾力的な融資態度をみせている。

## (預金、ポジション—ポジションは大幅好転)

3月の全国銀行実質預金は、月中37,278億円増と前年(同30,749億円増)を2割方上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+12.1%と前月(同+11.8%)に比べ若干上昇した。

また、3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行は小幅の上昇、信用金庫は前月比横ばいとなった。

このように当月の預金がますますの増加となったのは、各行が期末協力預金の吸収に注力したことや、公共事業費を中心とした財政資金の期末集中支払いがみられたことなど期末特有の事情によ

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51年		52年		51年		52年	
		10~12月	1~3月	2月	3月	10~12月	1~3月	2月	3月
全 国 銀 行	増加額(末残)	31,032	21,356	3,539	37,278	33,684	20,555	5,802	14,295
	前年比増減率(%)	-30.2	-17.2	-58.7	+21.2	-0.1	-0.2	-24.5	+29.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.0	+12.2	+11.8	+12.1	+11.1	+10.6	+10.4	+10.7
	残高の前期(月)比(%)	+2.6	+2.3	+0.5	+1.4	+2.7	+2.3	+0.8	+1.0
都 市 銀 行	増加額(末残)	15,908	8,937	3,317	12,104	15,540	10,357	1,734	6,983
	前年比増減率(%)	-38.0	-35.8	-31.0	+3.5	-3.8	-10.6	-44.2	+8.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.2	+11.8	+11.7	+11.5	+10.7	+10.2	+10.1	+10.0
	残高の前期(月)比(%)	+2.4	+2.2	+0.7	+0.8	+2.5	+2.1	+0.6	+0.9
地 方 銀 行	増加額(末残)	14,505	8,520	-945	23,119	13,118	6,033	2,706	5,966
	前年比増減率(%)	-20.8	-3.8	(3,332)	+36.8	+0.9	+9.5	-29.8	+92.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.9	+12.7	+11.8	+13.1	+11.8	+11.2	+10.7	+11.6
	残高の前期(月)比(%)	+2.4	+3.0	+0.1	+2.7	+2.9	+2.6	+1.0	+1.4
長 期 信 用 銀 行	増加額(末残)	480	1,524	459	314	3,372	3,531	1,151	1,209
	前年比増減率(%)	-54.5	+84.1	7.4倍	2.1倍	-4.1	+2.9	+33.7	-3.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+15.0	+13.4	+13.8	+14.5	+11.5	+11.1	+11.2	+11.0
	残高の前期(月)比(%)	+3.4	+2.4	+0.9	+4.0	+2.7	+2.5	+0.8	+1.1
相 互 銀 行	増加額(末残)	10,826	-679	-576	4,822	6,105	3,028	1,015	2,205
	前年比増減率(%)	-0.8	(1,253)	(1,166)	+24.0	+0.8	-10.1	-53.0	+64.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+16.1	+14.2	+13.7	+13.9	+15.1	+14.0	+13.4	+13.9
	残高の前期(月)比(%)	+3.3	+2.5	+0.6	+1.5	+4.0	+2.7	+0.6	+1.2
信 用 金 庫	増加額(末残)	13,966	-304	34	4,128	10,062	2,198	1,592	3,640
	前年比増減率(%)	+1.1	(1,327)	-97.6	+15.3	-2.4	-16.4	-32.6	+27.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+15.3	+14.2	+13.9	+13.9	+15.9	+15.0	+14.7	+14.9
	残高の前期(月)比(%)	+3.1	+2.8	+0.8	+1.0	+3.4	+2.9	+0.9	+1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 52年3月は速報値。

るものであり、基調としては個人預金、法人預金ともに依然不芳な地合いを続けている。

3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情を映じ、前年(月中10,175億円の好転)を大幅に上回る月中16,124億円の好転となった。

また、3月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年とは様変りの好転となり、信用金庫も前年をかなり下回る悪化にとどまった。

(貸出金利—低下幅はかなり拡大)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.034%との低下となった(前月-0.007%)。

これは、当月の公定歩合第5次引下げ(0.5%)に際し、各金融機関にはとりあえずは他行の出方待ちとの姿勢がみられたものの、企業側の利下げ要請が極めて強腰であったことから、ある程度利下げ進捗をみたためである。なお、当月は年度末の繁忙時ということもあって、企業との利下げ交

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	51年	52年	52年		
	10~12月	1~3月	2月	3月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 81,219 (△ 70,051)	△ 73,027 (△ 64,902)	△ 89,151 (△ 75,077)	△ 73,027 (△ 64,902)
	都市銀行	△ 89,708 (△ 79,980)	△ 84,142 (△ 73,771)	△ 89,815 (△ 78,406)	△ 84,142 (△ 73,771)
	地方銀行	8,132 (8,286)	9,669 (7,945)	△ 700 (629)	9,669 (7,945)
	相互銀行	5,828 (6,698)	3,951 (3,850)	2,805 (4,369)	3,951 (3,850)
	信用金庫	18,037 (17,818)	18,137 (17,397)	18,312 (18,231)	18,137 (17,397)
増 減 額	全国銀行	△ 12,194 (5,949)	8,192 (5,149)	△ 1,502 (688)	16,124 (10,175)
	都市銀行	△ 6,459 (8,615)	5,566 (6,209)	1,272 (995)	5,673 (4,635)
	地方銀行	△ 3,867 (△ 1,499)	1,537 (△ 341)	△ 2,554 (△ 1,125)	10,369 (7,316)
	相互銀行	1,341 (2,496)	△ 1,877 (△ 2,848)	△ 1,435 (△ 1,167)	1,146 (△ 519)
	信用金庫	444 (115)	100 (△ 421)	△ 1,387 (△ 1,263)	△ 175 (△ 834)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年3月は速報値。

渉着を4月以降に持越す一方、後刻利息の払戻しを行う扱いを内諾するケースもみられた模様である。

#### ◇株式市況は本年新高値を示現、公社債流通利回りは中旬にかけて急低下

4月の株式市況をみると、月初はニューヨーク株価安、円高等が懸念材料となり、輸出関連株を中心に急低下したが、その後投信、生・損保等から押し目買いが入り反騰、公定歩合引下げ後は大型株中心に一段高となり、21日にはダウは本年新高値を示現した(48年4月以来の高水準)。もっと

も、月末にかけては買い一巡から小動きとなり、結局ダウ5,102円39銭(前月5,036円46銭)、東証指数380.67(前月375.67)で越月した。

こうした状況下、商内は後半には活発となったため1日平均出来高は220百万株と前月(220百万株)並みの水準となった。

4月の公社債流通市場をみると、上月中旬中は発行条件改訂期待から農林系統金融機関、事業法人等買い手各機関が根強い購入姿勢を示したが、売り物が極端に細る中で証券筋が前月に続き手持ち債券の積増しを図ったため、出会い薄のまま流通利回りは前月末来の急低下傾向を持続した。公定歩合引下げ後も長期金利改訂の思惑からさらに低下をみたが、月末にかけては模様ながめ気分が合頭し、ほぼ横ばいとなった。この結果、すべての債券で流通利回りが応募者利回りを大きく下回ったが、こうした状況をうけて5月発行債から全銘柄にわたり発行条件の引下げが実施されることとなった(「要録」参照)。

この間、債券の条件付売買レートをみると、事業法人、官庁共済等買い手の旺盛な購入態度に対し、月央までは証券筋が自己現先で売りつなぎつつもレートを上げてまでは売りを増加させなかったためにほぼ横ばいに推移したが、公定歩合引下げ後は、コール・手形売買レートの低下を織込んで低下に転じた。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は159億円と、前年4月(81億円)以来の低水準となり、前月(1,687億円)比9割方の著減となった。

4月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、一般事業債、政保債の減少をはじめとして全般に低調となり、1,500億円と前月(2,497億円)比4割方減少した。事業債の消化状況をみると、発行量が低水準であったことに加え、既発行流通利回りの急低下、新発行発行条件の改訂気運などが背景となり、順調な消化状況を持続した。

転換社債については前月に引続き発行が行われなかった。

4月の中長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年7～9月	359.61(9/1)	347.07(7/19)	4,865.55(7/1)	4,640.89(8/2)	1.69	199	1,205
10～12ヶ月	383.88(12/28)	342.78(11/19)	4,990.85(12/28)	4,451.62(11/19)	1.62	234	1,444
52年1～3月	384.14(1/4)	373.32(3/28)	5,086.70(2/8)	4,928.09(1/12)	1.66	216	1,403
52年 1月	384.14(4)	375.24(31)	5,073.00(26)	4,928.09(12)	1.62	285	1,199
2ヶ月	383.79(8)	375.44(14)	5,086.70(8)	4,979.03(14)	1.62	268	1,253
3ヶ月	381.71(1)	373.32(28)	5,073.65(1)	4,955.15(12)	1.66	220	1,403
4ヶ月	383.65(21)	364.70(7)	5,157.07(21)	4,870.24(7)	1.66	220	1,090
52年3月上旬	381.71(1)	377.73(8)	5,073.65(1)	5,009.54(8)	1.64	262	1,231
中々	377.42(11)	374.35(14)	5,013.70(18)	4,955.15(12)	1.65	176	1,338
下々	375.70(22)	373.32(28)	5,036.46(31)	4,961.80(24)	1.66	211	1,403
4月上旬	372.82(1)	364.70(7)	5,001.21(1)	4,870.24(7)	1.70	167	1,014
中々	382.00(20)	368.73(11)	5,118.44(20)	4,926.56(11)	1.66	274	1,011
下々	383.65(21)	379.12(27)	5,157.07(21)	5,091.96(27)	1.66	217	1,090

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (最長期債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)		
52年2月末	8.62	8.87	8.85	7.99	8.35	8.47	8.66	8.61
3ヶ月	8.50	8.85	8.84	7.96	8.30	8.39	8.63	8.28
4ヶ月	7.86	8.00	7.98	7.24	7.62	7.70	7.89	7.84
52年2月末	96.80	91.35	92.95	100.52	100.11	101.09	98.74	98.82
3ヶ月	97.45	91.50	93.05	100.60	100.36	101.20	98.89	100.60
4ヶ月	100.75	94.75	96.40	101.92	102.51	103.80	101.74	102.88
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.227	8.391	8.639	8.300	(8.657) 8.693	(8.757) 8.793	(8.657) 8.693	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

9,800億円(うち利付長期国債9,000億円、中期割引国債800億円)と前月(2,334億円)比4倍増となり、証券会社取扱いにかかる一般募集分も2,450億円(うち中期割引国債800億円)と前月(1,340億円)比8割方増加し、一般募集分としては既往ピークを

更新した(従来のピーク、52年1月1,879億円<うち中期割引国債989億円>)。一般募集分の消化状況をみると、発行条件改訂気運の高まりを背景に、個人、法人ともに購入姿勢を積極化させたため、極めて好調に消化された。

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年10～12月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
52年1～3月	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
52年2月	26	9	948	215	474	34	474	181
3月	50	32	1,687	833	946	634	741	199
4月	9	7	159	81	17	20	142	61

4月の金融債発行額(純増ベース)は3,428億円と前月(1,588億円)比ほぼ倍増となった(前年比でも8割方、運用部引受を除いた実勢でも5割方の著増)。これは発行条件改訂を見越して駆込み需要が高まったのに対し、債券発行銀行は新規応募の事業法人等については発行を抑制気味

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	51年	52年	52年		
	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
	事業債	2,973 (1,656)	2,491 (1,329)	520 (138)	1,091 (681)
うち電力	2,113 (1,503)	1,980 (1,446)	480 (316)	720 (530)	550 (340)
一般	863 (154)	511 (117)	40 (178)	371 (151)	50 (180)
地方債	1,230 (1,102)	1,095 (896)	354 (294)	396 (334)	350 (298)
政保債	2,269 (1,553)	2,120 (1,274)	497 (302)	1,010 (574)	550 (363)
計	6,472 (4,311)	5,706 (3,499)	1,371 (734)	2,497 (1,589)	1,500 (821)
金融債	28,738 (9,262)	23,211 (6,194)	7,414 (2,248)	7,849 (1,588)	9,278 (3,429)
うち利付	9,171 (4,085)	9,802 (3,741)	2,999 (1,230)	3,279 (1,166)	3,746 (2,313)
新規中長期国債	20,638 (20,522)	9,323 (9,266)	2,500 (2,443)	2,334 (2,334)	9,800 (9,800)
うち証券会社引受	2,043	4,369	1,150	1,340	2,450
転換社債	115	30	30	0	0

にしたものの、既往買い手である余資金金融機関官庁共済および個人の強い購入希望についてはかなり応じざるをえなかったためである。